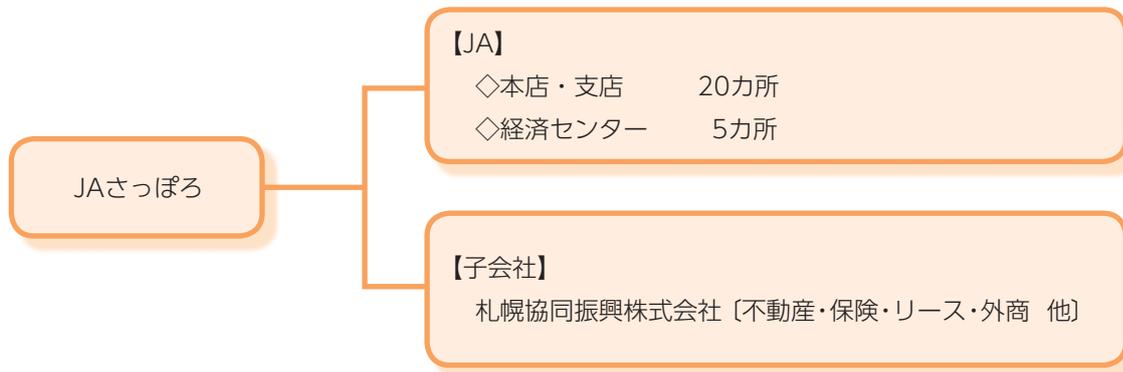


1. 組合およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

●グループの概況

JAさっぽろのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



●子会社について

会社名	事業の内容	所在地	設立年月日	資本金	組合出資比率	当JAの議決権比率	役員の兼任等
札幌協同振興株式会社	・不動産 ・保険 ・リース ・外商他	札幌市 西区八軒1条 東1丁目5-12	昭和51年 8月16日	50,000千円	100%	100%	3名

●子会社の財務内容

(単位：千円)

会社名	決算日	経常収益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
札幌協同振興株式会社	令和3年3月31日	300,463	19,917	13,014	289,235	179,698

2. 連結事業概況(令和2年度)

●直近の事業年度における事業の概況

◇連結事業の概況

令和2年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益846百万円、連結当期剰余金448百万円、連結純資産16,717百万円、連結総資産358,063百万円で、連結自己資本比率は12.00%となりました。

◆札幌市農業協同組合

当JAは、農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者などの事業に必要な農業生産資材などの供給、農畜産物の販売、営農指導、貯金や定期積金の受入、資金の貸出業務を行っております。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動が制限されるなか、組合員のみなさまの相談・資金・保障などの多様なニーズに応える活動に取り組むと共に、安定的な経営基盤の確立のため、組合員や利用者のみなさまのご支援とご理解を賜り、自己資本の増強と不良債権の処理に取り組んでまいりました。

この結果、自己資本比率は11.96%（前年度11.62%）、不良債権比率は0.99%（前年度1.13%）となり、収支面では、事業利益は681,980千円（計画対比189.6%）、経常利益は827,200千円（計画対比166.6%）となりました。

◆札幌協同振興株式会社

当社は、JA事業の補完業務を行い、主に不動産業務、運送業務、保険業務、リース業務、外商業務を営んでおります。

本年度は、外商部門で各催事の中止から取扱高が減少し計画未達となりましたが、不動産部門の売買仲介業務が好調であったこと、また保険部門での大口契約の新規獲得やリース契約の伸長により、税引後純利益では13,014千円となり計画を大きく上回る事が出来ました。

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・
連結注記表および連結剰余金計算書

● 連結貸借対照表

基準日 令和元年度 令和2年3月31日 現在
令和2年度 令和3年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	327,648,312	336,028,601	1. 信用事業負債	330,373,522	338,080,310
(1) 現金および預金	236,151,428	247,844,188	(1) 貯 金	329,486,705	337,490,981
(2) 有価証券	2,372,295	2,495,446	(2) 借入金	9,840	8,380
(3) 貸出金	89,214,551	85,783,262	(3) その他の信用事業負債	860,632	566,222
(4) その他の信用事業資産	308,751	236,870	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	16,344	14,726
(5) 貸倒引当金	△398,714	△331,166			
2. 共済事業資産	12,315	9,667	2. 共済事業負債	1,538,637	1,545,749
(1) その他の共済事業資産	12,353	9,695	(1) 共済資金	1,050,132	1,069,778
(2) 貸倒引当金	△37	△27	(2) その他の共済事業負債	488,505	475,971
3. 経済事業資産	119,652	390,459	3. 経済事業負債	192,142	484,714
(1) 経済事業未収金	42,927	45,225	(1) 経済事業未払金	155,950	140,580
(2) 棚卸資産	67,230	70,566	(2) その他の経済事業負債	36,191	344,134
(3) その他の経済事業資産	9,864	275,159			
(4) 貸倒引当金	△369	△491			
4. 雑資産	1,187,311	1,160,860	4. 雑負債	822,830	826,003
(1) 雑資産	1,188,148	1,161,716	5. 諸引当金	479,414	409,545
(2) 貸倒引当金	△836	△856	(1) 賞与引当金	187,576	181,268
5. 固定資産	10,133,357	9,975,154	(2) 退職給付に係る負債	132,179	136,013
(1) 有形固定資産	10,115,724	9,957,807	(3) 役員退職慰労引当金	159,657	92,264
建 物	8,300,536	8,537,951			
構築物	445,386	448,947	負債の部合計	333,406,546	341,346,324
車輛運搬具	40,058	40,058	(純資産の部)		
機械装置	118,030	118,840	1. 組合員資本	16,168,329	16,707,823
工具器具備品	832,736	823,085	(1) 出資金	6,147,101	6,347,115
土 地	7,013,190	6,822,338	(2) 利益剰余金	10,080,876	10,459,391
建設仮勘定	10,240	-	(3) 処分未済持分	△59,386	△98,419
減価償却累計額	△6,644,455	△6,833,414	(4) 子会社の有する親組合出資金	△262	△264
(2) 無形固定資産	17,632	17,347			
その他の無形固定資産	17,632	17,347	2. 評価・換算差額等	15,722	9,427
6. 外部出資	10,372,238	10,370,241	(1) その他有価証券評価差額金	15,722	9,427
7. 繰延税金資産	117,409	128,589			
資産の部合計	349,590,598	358,063,575	純資産の部合計	16,184,051	16,717,251
			負債・純資産の部合計	349,590,598	358,063,575

[注記]は77～80ページに記載

● 連結損益計算書

基準日 令和元年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
令和2年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	4,119,805	3,962,099
(1) 信用事業収益	3,010,957	2,812,157
資金運用収益	2,882,189	2,693,832
(うち預金利息)	(26,371)	(17,542)
(うち受取奨励金)	(1,426,052)	(1,358,469)
(うち有価証券利息)	(22,074)	(21,527)
(うち貸出金利息)	(1,293,546)	(1,250,057)
(うちその他受入利息)	(114,144)	(46,235)
役務取引等収益	57,060	58,769
その他事業直接収益	14	20
その他経常収益	71,692	59,535
(2) 信用事業費用	573,268	472,119
資金調達費用	230,021	156,096
(うち貯金利息)	(228,023)	(153,769)
(うち給付補填備金繰入)	(1,991)	(2,236)
(うち借入金利息)	(7)	(91)
役務取引等費用	30,159	28,963
その他事業直接費用	—	1
その他経常費用	313,088	287,056
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,043)	(△67,548)
(うち貸出金償却)	(3,000)	(40,100)
信用事業総利益	2,437,688	2,340,038
(3) 共済事業収益	1,090,910	1,029,042
共済付加収入	1,015,759	972,424
その他の収益	75,151	56,617
(4) 共済事業費用	58,587	55,463
共済推進費および共済保全費	41,431	38,637
その他の費用	17,155	16,826
共済事業総利益	1,032,323	973,579
(5) 購買事業収益	1,123,949	1,036,821
購買品供給高	1,106,632	1,016,121
その他の収益	17,316	20,700
(6) 購買事業費用	1,103,788	1,022,847
購買品供給原価	1,056,275	974,612
購買品供給費	79	60
その他の費用	47,432	48,175
購買事業総利益	20,160	13,974
(7) 販売事業収益	37,943	41,904
販売手数料	28,614	32,192
その他の収益	9,329	9,712
(8) 販売事業費用	13,634	11,140
その他の費用	13,634	11,140
販売事業総利益	24,308	30,764
(9) その他事業収益	779,079	755,789
(10) その他事業費用	173,754	152,047
その他事業総利益	605,324	603,742

科 目	令和元年度	令和2年度
2. 事業管理費	3,446,007	3,253,387
(1) 人件費	2,604,128	2,450,478
(2) その他事業管理費	841,879	802,908
事業利益	673,797	708,712
3. 事業外収益	171,024	156,120
(1) 受取雑利息	4,879	3,608
(2) 受取出資配当金	99,262	102,843
(3) その他の事業外収益	66,882	49,668
4. 事業外費用	18,096	17,905
(1) 支払雑利息	—	—
(2) その他の事業外費用	18,096	17,905
経常利益	826,725	846,927
5. 特別利益	23,087	3,384
(1) 固定資産処分益	44	—
(2) 受入補助金	1,852	—
(3) その他の特別利益	21,190	3,384
6. 特別損失	2,738	238,757
(1) 固定資産処分損	612	4,225
(2) 固定資産圧縮損	1,852	—
(3) 減損損失	—	230,077
(4) 外部出資評価損	—	2,000
(5) その他の特別損失	273	2,455
税引前当期利益	847,074	611,553
法人税・住民税および事業税	222,834	171,781
法人税等調整額	19,996	△8,764
法人税等合計	242,830	163,016
当期剰余金	604,243	448,536

[注記]は77～80ページに記載

●連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 令和元年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
令和2年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	847,074	611,553
減価償却費	295,602	226,233
減損損失	—	230,077
のれん償却額	—	—
役員退職慰労引当金の増減額	11,504	△67,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,148	△67,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,224	△6,307
退職給付に関する負債の増減額 (△は減少)	△21,849	3,833
その他引当金等の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△2,882,189	△2,693,832
信用事業資金調達費用	230,021	156,096
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息および受取出資配当金	△104,141	△106,451
支払雑利息	—	—
有価証券関係損益 (△は益)	1,858	3,736
固定資産売却損益 (△は益)	72,749	925
固定資産除却損 (△は減少)	△72,181	3,300
固定資産圧縮損	1,852	—
一般補助金	△1,852	—
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△1,903,655	3,431,288
預金の純増 (△) 減	△926,040	△11,170,000
貯金の純増減 (△)	2,738,262	8,004,276
信用事業借入金の純増減 (△)	△4,257	△1,460
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△66,347	61,269
その他の信用事業負債の純増減 (△)	50,392	△8,222
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	—	—
共済借入金の純増減 (△)	—	—
共済資金の純増減 (△)	△1,721,617	19,645
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	19,775	2,658
その他の共済事業負債の純増減 (△)	6,298	△12,533
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	15,125	△2,298
棚卸資産の純増 (△) 減	△617	△3,335
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	11,071	△15,370
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△3,753	△265,295
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△54,899	307,943
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税等の増減 (△) 額	2,830	△7,434
その他の資産の純増 (△) 減	257,378	26,431
その他の負債の純増減 (△)	△120,399	14,945
信用事業資金運用による収入	2,907,196	2,703,953
信用事業資金調達による支出	△368,524	△443,411
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業分量配当金の支払額	—	—
小 計	△833,703	937,403

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
雑利息および出資配当金の受取額	104,141	106,451
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△227,609	△205,950
事業活動によるキャッシュ・フロー	△957,171	837,905
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△193,000	△491,984
有価証券の売却による収入	93,000	—
有価証券の償還による収入	56,666	358,386
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	△116,822	△306,033
固定資産の売却による収入	△72,749	3,700
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,909	△435,933
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	662,058	501,353
出資の払戻しによる支出	△234,982	△310,554
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	50,960	59,386
持分の取得による支出	△50,930	△59,374
出資配当金の支払額	△82,529	△70,021
非支配株主への配当金支払額	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の取得による支出	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の売却による収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,575	120,788
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△845,505	522,760
6. 現金および現金同等物の期首残高	2,494,694	1,649,188
7. 現金および現金同等物の期末残高	1,649,188	2,171,948

[注記] 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

●連結注記表（令和元年度）

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
 - 連結される子会社の事業年度に関する事項
当IAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
 - 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
当IAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全時価評価法を採用しております。
 - 連結調整勘定の償却方法および償却期間
連結子会社等の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
 - 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金となっております。

2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
[時価のあるもの]
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
[時価のないもの]
移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取額を除外した売価還元法の原価率を適用）
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。

- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末支給額を計上しております。
- 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 収益および費用の計上基準
 - 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
 - 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 - 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

- 貸借対照表関係
 - 資産にかかる圧縮記憶額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記憶額は45,612千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,638千円 土地 40,520千円
 - 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 11,697千円
子会社に対する金銭債務の総額 83,926千円
 - 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 759,804千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - 役員に対する報酬など（報酬、賞与其他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
 - 貸出金に含まれるリスク管理債権
 - 貸出金のうち破綻先債権額は1,755千円、延滞債権額は834,698千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は20,445千円あります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は155,492千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
④ ①～③の合計額は1,012,391千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額	
子会社との取引による収益総額	9,647千円
うち事業取引高	1,718千円
うち事業取引以外の取引高	7,929千円
子会社との取引による費用総額	211,484千円
うち事業取引高	211,178千円
うち事業取引以外の取引高	306千円

5. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
なお、借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金監査課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。
また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 - 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM*を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当IAの保有有価証券ポートフォリオ*の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。
（※）ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」
（※）ポートフォリオ 運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクに関する定量的情報

当IAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当IAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸付金および借入金です。当IAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が169,088千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除外した金利変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達にかかる流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによつた場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次項には含めず③に記載しております。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	235,081,302	235,094,201	12,899
有価証券	2,372,295	2,500,020	127,724
満期保有目的の債券	1,904,194	2,031,919	127,724
その他有価証券	468,101	468,101	-
貸出金（※1）	89,467,312	-	-
貸倒引当金（※2）	△ 399,533	-	-
貸倒引当金控除後	89,067,778	93,461,983	4,394,205
経済事業未収金	48,105	-	-
貸倒引当金（※3）	△ 149	-	-
貸倒引当金控除後	47,955	47,955	-
資産計	326,569,332	331,104,161	4,534,829
貯 金	329,486,705	329,814,256	327,551
借入金	9,840	9,839	△0
経済事業未払金	155,950	155,950	-
負債計	329,652,496	329,980,047	327,551

（※1）貸出金は、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金252,761千円を含めております。
（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
（※3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

- 金融商品の時価の算定方法
 - 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づき区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
 - 有価証券
債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。
 - 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の償還状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権などについて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権などについて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	10,372,238
合 計	10,372,238

（※1）外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年起
預 金	235,081,302	-	-	-	-	-
有価証券	350,000	150,000	-	-	-	1,843,333
満期保有目的の債券	350,000	150,000	-	-	-	1,393,333
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	450,000
貸出金（※1,2）	13,684,778	6,420,123	5,949,481	5,105,366	4,774,773	52,679,544
経済事業未収金（※3）	48,062	-	-	-	-	-
合 計	249,164,143	6,570,123	5,949,481	5,105,366	4,774,773	54,522,877

（※1）貸出金のうち、当座貸越423,826千円については「1年以内」に含めております。
（※2）貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等853,245千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
（※3）経済事業未収金のうち、実質破綻先以下の債権42千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年起
貯 金（※1）	235,119,057	14,622,745	44,994,279	10,327,282	24,423,340	-
借入金	1,460	1,460	1,460	1,460	800	3,200
合 計	235,120,517	14,624,205	44,995,739	10,328,742	24,424,140	3,200

（※1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	1,710,860	1,827,314	116,453
	地方債	193,333	204,604	11,271
合 計	1,904,194	2,031,919	127,724	

〔注〕 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

② その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	346,365	365,141	18,776
	地方債	100,000	102,960	2,960
合 計	446,365	468,101	21,736	

〔注〕 1. 上記評価差額から繰延税金負債6,014千円を差し引いた額15,722千円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるものはありません。

(2) 当期中に売却した有価証券はありません。

(3) 当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,409,548千円	
① 勤務費用	140,755千円	
② 利息費用	23,439千円	
③ 数理計算上の差異の発生額	17,701千円	
④ 退職給付の支払額	△281,919千円	
⑤ 過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	△100,023千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,309,525千円	期首＋調整額
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	2,255,519千円	
① 期待運用収益	15,567千円	
② 数理計算上の差異の発生額	296千円	
③ 年金資産（確定給付型年金制度）への拠出金	- 千円	
④ 特定退職金共済制度への拠出金	110,895千円	
⑤ 退職給付の支払額	△204,932千円	
調整額合計	△78,173千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,177,345千円	期首＋調整額
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		
① 退職給付債務	2,309,525千円	
② 特定退職金共済制度（JA全国共済会）	△2,177,345千円	
③ 未積立退職給付債務	132,179千円	①＋②
④ 未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤ 未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥ 貸借対照表計上額総額	132,179千円	③＋④＋⑤
⑦ 退職給付引当金	132,179千円	
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額		
① 勤務費用	140,755千円	
② 利息費用	23,439千円	
③ 期待運用収益	△15,567千円	
④ 過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,404千円	
合 計	166,031千円	①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	66%
年金保険投資	25%
現金および預金	4%
その他	5%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	1.006%
② 期待運用収益率	0.700%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合

制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29,246千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、338,713千円となっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	33,967千円
賞与引当金	52,035千円
退職給付引当金	37,160千円
減損損失否認額	62,230千円
その他	119,229千円
繰延税金資産小計	304,623千円
評価性引当額	△181,136千円
繰延税金資産合計（A）	123,487千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△11千円
その他の有価証券評価差額金	△6,014千円
連結修正による貸倒引当金消去	△52千円
繰延税金負債合計（B）	△6,077千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	117,409千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率（調 整）	27.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.62%
事業分量配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異等	1.10%
各種税額控除等	- %
評価性引当額の増減	△0.03%
その他	0.77%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.67%

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。令和元年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は369,266千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,681,651	△67,904	5,613,747	5,396,979

〔注〕 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得など（共同利用施設ほか物件改修工事）24,165千円であり、主な減少額は減価償却など92,069千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む）です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
① 当該資産除去債務の概要
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。
② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 438千円
時の経過による調整額 5千円
期末残高 444千円
(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に充てる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。
また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

● 連結注記表（令和2年度）

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
(2) 連結される子会社の事業年度に関する事項
当JAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
(3) 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
当JAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全同時評価法を採用しております。
(4) のれんの償却方法および償却期間
連結子会社の設立時に100%取得しているため、のれんは発生しておりません。
(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金となっております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
③ その他有価証券
（時価のあるもの）
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）
移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
(3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分が見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、担保の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,358,403千円です。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

イ、退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

イ、数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (5) 収益および費用の計上基準
① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

- (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。
- (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当JAは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
- ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にいたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

- ② 共同計算について
共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方には、受託販売について生じた委託者に対する立替金および販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方には、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権・経済受託債務に計上しております。

(追加情報)
改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法および共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

3. 表示方法の変更

- (1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度
新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 繰延税金資産の回収可能性
① 当事業年度の計算書類に計上した金額 132,244千円（繰延税金負債との相殺前）
② その他の情報
繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。次年度以降の課税所得の見積りに関しては、令和3年2月に作成した令和3年度事業計画と令和2年12月に作成した中期経営計画を基礎として、当JAが将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。
- しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および当JAの経営状況の影響を受けず。
- よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なる場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
- また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- (2) 固定資産の減損
① 当事業年度の計算書類に計上した金額 230,077千円
② その他の情報
資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。
- 減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね生成したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。
- 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年12月に作成した中期経営計画と令和3年3月に作成した令和2年度固定資産減損会計査定結果を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。
- これらの仮定は将来の不確実な経営環境および当JAの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表関係

- (1) 資産に係る圧縮記憶額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記憶額は45,612千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115千円 機械器具 2,638千円 土地 40,520千円 その他の有形固定資産 339千円

- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 5,901千円
子会社に対する金銭債務の総額 151,538千円

- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 656,414千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ、金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保として貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定期的取引によって生じたもの。
- ロ、金銭債務については、貯金、共同契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定期的取引によって生じたもの。

- ハ、役員に対する報酬等（報酬、賞與其他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
① 貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ。また、延滞債権額は669,367千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

- また、「延滞債権」とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41,564千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く。）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は144,414千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取立めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないもの）です。
- ④ ①～③の合計額は855,345千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
子会社との取引による収益総額 8,273千円
うち事業取引高 398千円
うち事業取引以外の取引高 7,875千円
子会社との取引による費用総額 215,377千円
うち事業取引高 215,025千円
うち事業取引以外の取引高 351千円
- (2) 減損損失の状況
① グループピングの概要
当JAは、一般資産については統括支店単位でグループシグリングし、貸貸用資産および遊休資産については施設単位でグループピングをしております。
また、本店および農業関連施設については、JA全体の共用資産としております。
- ② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	備考
白石川下5条3丁目	事業外賃貸不動産	土地・建物他	一般支店 支店閉鎖後貸店舗（土地・建物）
北区屯田5条6丁目	事業外賃貸不動産	土地・建物他	一般支店 支店閉鎖後貸店舗（土地・建物）
北区篠路3条8丁目	遊休資産	土地・建物他	貸店舗（土地・建物）

- ③ 減損損失の認識に至った経緯
白石川下5条3丁目（川下支店）のグループおよび北区屯田5条6丁目（屯田支店）のグループは、第2回通算総代会において「支店再編および経済センターの合理化計画」が承認された事を受け、両支店とも令和4年2月に店舗が閉鎖されました。その後は事業外賃貸不動産として稼働する資産と考えておりますが、令和2年度の査定の中で両支店の20年間の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る判定となりました。また、回収可能価額の算定においても、将来キャッシュ・フローによる回収も厳しいことから、今期白石川下5条3丁目（川下支店）グループ、北区屯田5条6丁目（屯田支店）グループの減損を行うこととなりました。
- 更には、北区篠路3条8丁目（旧篠路中央支店）のグループは、令和元年度まで篠路統括支店グループとして判定しておりましたが、令和2年度において不稼働状態となったため、篠路統括支店グループから切り離し、遊休資産として査定した中で20年間の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る判定となりました。また、回収可能価額の算定においても、将来キャッシュ・フローによる回収も厳しいことから、今期北区篠路3条8丁目（旧篠路中央支店）グループの減損を行うこととなりました。

- ④ 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場所	建物	構築物	工具器具・備品	土地・立木	合計
白石川下5条3丁目	8,587千円	0千円	-千円	-千円	41,094千円
北区屯田5条6丁目	22,032千円	737千円	0千円	-千円	96,268千円
北区篠路3条8丁目	11,402千円	89千円	-千円	-千円	92,715千円
合計	43,023千円	827千円	0千円	0千円	230,077千円

- ⑤ 回収可能価額の算定方法
なお、白石川下5条3丁目（川下支店）グループ、北区屯田5条6丁目（屯田支店）グループおよび北区篠路3条8丁目（旧篠路中央支店）グループの土地・建物他回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額などにより算定しております。

7. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取引方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的およびその他の有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
- なお、借入金も、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ、信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については自己管理・回収方針を作成、実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金に ilişkinは「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

- ロ、金利リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM※を基本に、資産の金融感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオ※2の状況やALM委員会を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

- ※1 ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント)
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。
- ※2 ポートフォリオ 運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクにかかる定量的情報	
当JAに保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸付および借入金です。当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。	

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が97,392千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ハ、資金調達に係る流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づき時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等は採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価に関する事項
① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	246,749,200	246,752,974	3,773
有価証券	2,495,446	2,586,567	91,121
満期保有目的の債券	1,888,875	1,979,996	91,121
その他有価証券	606,571	606,571	-
貸出金(※1)	86,001,617	△331,860	-
貸倒引当金(※2)	△331,860	-	-
貸倒引当金控除後	85,669,756	89,244,317	3,574,560
経済事業未収金	45,225	-	-
貸倒引当金(※3)	△155	-	-
貸倒引当金控除後	45,070	45,070	-
資産計	334,959,474	338,628,930	3,669,455
貯 金	337,490,981	337,793,663	302,682
借入金	8,380	8,302	△77
経済事業未払金	140,580	140,580	-
負債計	337,639,941	337,942,546	302,604

(※1) 貸出金には、貸借対照表上総資産に計上している福利厚生貸付金218,355千円を含めております。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
(※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金および設備借入金

借入金は、固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	10,370,241
合 計	10,370,241

(※1) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	246,749,200	-	-	-	-	-
有価証券	160,106	10,106	10,106	10,106	10,106	2,284,415
満期保有目的の債券	156,666	6,666	6,666	6,666	6,666	1,703,335
その他有価証券のうち満期があるもの	3,440	3,440	3,440	3,440	3,440	581,080
貸出金(※1,2)	10,588,916	6,282,047	5,434,440	5,098,514	4,842,084	52,937,502
経済事業未収金(※3)	44,181	-	-	-	-	-
合 計	257,542,404	6,292,154	5,444,546	5,108,621	4,852,190	55,221,917

(※1) 貸出金のうち、当座貸越348,908千円については「1年以内」に含めております。
(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等818,111千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
(※3) 経済事業未収金のうち、実質破綻先以下の債権44千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(※1)	218,944,939	42,830,680	25,336,486	23,194,918	27,183,955	-
借入金	1,460	1,460	1,460	800	800	2,400
合 計	218,946,399	42,832,140	25,337,946	23,195,718	27,184,755	2,400

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

8. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債 1,358,788 地方債 186,667 小 計 1,545,455	1,452,044 193,741 1,645,785	93,255 7,074 100,330
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債 343,419 地方債 - 小 計 343,419	334,210 - 334,210	△9,209 - △9,209
合 計	1,888,875	1,979,996	91,121

② その他有価証券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債 346,564 地方債 98,280 小 計 444,844	359,903 99,252 459,155	13,338 972 14,311
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債 148,700 地方債 - 小 計 148,700	147,415 - 147,415	△1,285 - △1,285
合 計	593,544	606,571	13,026

[注記] 上記評価差額から繰延税金負債3,598千円を差し引いた額9,427千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中に売却した有価証券はありません。
(3) 当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,309,643千円
① 勤労費用	137,238千円
② 利息費用	22,508千円
③ 数理計算上の差異の発生額	1,482千円
④ 退職給付の支払額	△212,841千円
⑤ 過去勤労費用の発生額	- 千円
調整額合計	△51,611千円
期末における退職給付債務	2,258,031千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,177,345千円
① 期待運用収益	15,042千円
② 数理計算上の差異の発生額	368千円
③ 特定退職金共済制度への拠出金	102,879千円
④ 退職給付の支払額	△173,617千円
調整額合計	△55,327千円
期末における年金資産	2,122,018千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	2,258,031千円
② 特定退職金共済制度 (JA全国共済会)	△2,122,018千円
③ 未積立退職給付債務	136,013千円
④ 未認識過去勤労費用	- 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	- 千円
⑥ 貸借対照表計上額純額	136,013千円
⑦ 退職給付引当金	136,013千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

① 勤労費用	137,238千円
② 利息費用	22,508千円
③ 期待運用収益	△15,042千円
④ 過去勤労費用の費用処理額	- 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,114千円
合 計	145,818千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	63%
年金保険投資	26%
現金および預金	6%
その他	5%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
① 割引率 1.006%
② 期待運用収益率 0.700%

(9) 特例業務負担金の将来見込額
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,447千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、305,104千円となっております。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	19,660千円
償費引当金	50,234千円
退職給付引当金	38,342千円
減損損失否認額	124,740千円
その他	98,636千円
繰延税金資産小計	331,614千円
評価性引当額	△199,369千円
繰延税金資産合計 (A)	132,244千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△10千円
その他有価証券評価差額金	△3,598千円
連結修正による貸倒引当金消去	△46千円
繰延税金負債合計 (B)	△3,655千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	128,589千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率 (調整)	29.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%
受取当金等永久に益金に算入されない項目	△2.32%
住民税均等割・事業税率差異等	1.11%
評価性引当額の増減	3.02%
その他	△5.41%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.66%

11. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。令和2年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349,060千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上)です。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	5,613,747	338,456	5,952,204
当事業年度増減額	-	-	5,697,679

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得など(共同利用施設物件改修工事)446,152千円であり、主な減少額は減価償却など107,695千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務会計
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
① 当該資産除去債務の概要
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。
② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 444千円
時の経過による調整額 6,079千円
期末残高 450千円
(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に充てる義務を有しておりますが、当該事務所が当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。
また、転移が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

● 連結剰余金計算書

基準日 令和元年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
令和2年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	9,559,161	10,080,876
2. 利益剰余金増加高	604,243	448,536
当期剰余金	604,243	448,536
3. 利益剰余金減少高	82,529	70,021
配当金	82,529	70,021
4. 利益剰余金期末残高	10,080,876	10,459,391

4. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	1	—	△1
延滞債権額	834	669	△165
3か月以上延滞債権額	20	41	21
貸出条件緩和債権額	155	144	△11
合 計	1,012	855	△157

- (注記) 1. 破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものをいいます。
3. 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【令和元年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	465	447	—	18	465
危険債権	370	270	—	100	370
要管理債権	175	121	18	0	140
小 計	1,012	838	18	119	977
正常債権	88,296				
合 計	89,308	838	18	119	977
【令和2年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	397	381	—	16	397
危険債権	271	220	—	51	271
要管理債権	185	122	39	0	163
小 計	855	725	39	67	832
正常債権	84,974				
合 計	85,830	725	39	67	832

- (注記) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分直接償却実施後の各種比率
・当JAの不良債権比率は、令和2年度末0.99%となっております。
・当JAの不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、令和2年度末97.37%となっております。

6. 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収支（事業収益）	6,343	6,183	6,200	6,042	5,675
信用事業収益	2,987	2,976	3,000	3,010	2,812
共済事業収益	1,349	1,210	1,223	1,090	1,029
農業関連事業収益	1,050	997	962	957	920
その他事業収益	955	998	1,013	983	913
連結経常利益	420	457	720	826	846
連結当期剰余金	332	322	439	604	448
連結純資産額	14,105	14,639	15,720	16,184	16,717
連結総資産額	321,924	335,809	347,934	349,590	358,063
連結自己資本比率	10.68%	10.97%	10.94%	11.65%	12.00%

[注記] 1. 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ロ（2）」により区分しております。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業（平成28年度末で廃止）を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しております。
2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

7. 連結事業年度の事業別経常収支など

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
信用事業	経常収益	2,812
	経常利益	939
	資産の額	336,028
共済事業	経常収益	1,029
	経常利益	132
	資産の額	9
農業関連事業	経常収益	920
	経常利益	△221
	資産の額	97
その他事業	経常収益	913
	経常利益	△2
	資産の額	21,928
合 計	経常収益	5,675
	経常利益	846
	資産の額	358,063

[注記] 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ハ（4）」により区分しております。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しております。

8. 連結自己資本の充実の状況

● 連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における自己資本比率は、12.00%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

<普通出資による資本調達額>

項 目	内 容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	6,346百万円（前年度6,146百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	16,098	16,634
うち、出資金および資本準備金の額	6,146	6,346
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	10,080	10,459
うち、外部流出予定額 (△)	70	72
うち、上記以外に該当するものの額	△59	△98
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	280	264
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	280	264
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,379	16,899
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	17	17
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17	17
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17	17
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	16,361	16,882
リスク・アセット 等		
信用リスク・アセットの額の合計額	131,984	132,237
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,371	8,394
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	140,356	140,631
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.65%	12.00%

- [注記] 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	1,070	—	—	1,094	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	2,062	—	—	2,201	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,631	—	—	5,033	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	240,710	48,142	1,925	252,366	50,473	2,018
法人等向け	10,275	9,594	383	10,806	9,897	395
中小企業等向けおよび個人向け	21,137	13,313	532	20,737	11,965	478
抵当権付住宅ローン	13,314	4,495	179	13,172	4,445	177
不動産取得等事業向け	5,125	4,901	196	5,334	5,124	204
三月以上延滞等	405	376	15	358	331	13
取立未済手形	42	8	0	48	9	0
信用保証協会等保証付	11,047	1,100	44	12,753	1,271	50
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	523	523	20	521	521	20
（うち出資等のエクスポージャー）	523	523	20	521	521	20
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	35,443	49,535	1,981	33,944	48,196	1,927
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	9,849	24,622	984	9,849	24,622	984
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	117	294	11	125	313	12
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	25,476	24,617	984	23,970	23,620	930
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	349,790	131,990	5,279	358,375	132,237	5,289
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	349,790	131,990	5,279	358,375	132,237	5,289
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	所要 自己資本額 b = a × 4%	所要 自己資本額 b = a × 4%
	8,371	334	8,394	335		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要 自己資本額 b = a × 4%		
	140,356	5,614	140,631	5,625		

- 〔注記〕 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法））

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

● リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続などは定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〔注記〕 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度				令和2年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	140	140	-	-	130	130	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1	1	-	-	13	13	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14,507	14,507	-	-	14,796	14,796	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	250,479	5,504	-	-	262,148	5,505	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,555	2,555	-	-	2,917	2,917	-	-
	日本国政府・地方公共団体	10,694	8,337	2,356	-	7,235	4,748	2,487	-
	上記以外	1,122	413	-	-	1,068	412	-	-
個人	58,055	58,055	-	405	57,524	57,524	-	358	
その他	12,414	-	-	-	12,540	-	-	-	
業種別残高計	349,970	89,515	2,356	405	358,375	86,048	2,487	358	
1年以下	242,673	7,230	350	-	251,156	4,244	150	-	
1年超3年以下	2,943	2,792	150	-	2,243	2,243	-	-	
3年超5年以下	3,416	3,416	-	-	3,065	3,065	-	-	
5年超7年以下	3,545	3,545	-	-	4,404	4,085	318	-	
7年超10年以下	8,535	8,214	321	-	9,030	9,030	-	-	
10年超	64,359	62,825	1,533	-	64,085	62,067	2,018	-	
期限の定めのないもの	24,496	1,489	-	-	24,390	1,311	-	-	
残存期間別残高計	349,970	89,515	2,356	-	358,375	86,048	2,487	-	
信用リスク期末残高	349,970	89,515	2,356	-	358,375	86,048	2,487	-	

- [注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しています。
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度						令和2年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	278	280	-	278	2	280	280	264	-	280	△15	264
個別貸倒引当金	123	119	-	123	△4	119	119	67	-	119	△51	67

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度						令和2年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	123	119	-	123	119	3	119	67	-	119	67
業種別計	123	119	-	123	119	3	119	67	-	119	67	40

[注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	16,207	12,939
	リスク・ウエイト2%	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-
	リスク・ウエイト10%	11,007	12,716
	リスク・ウエイト20%	241,252	253,091
	リスク・ウエイト35%	12,843	12,701
	リスク・ウエイト50%	3,023	6,127
	リスク・ウエイト75%	15,733	11,808
	リスク・ウエイト100%	39,760	38,855
	リスク・ウエイト150%	175	153
	リスク・ウエイト250%	9,966	9,981
	その他	-	-
リスク・ウエイト 1250%	-	-	
自己資本控除額	10	17	
合 計	349,981	358,393	

[注記] 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
 3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続に準じて行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（67ページ）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	350	－	575	－
中小企業等向けおよび個人向け	698	3,326	970	6,626
抵当権付住宅ローン	－	0	－	－
不動産取得等事業向け	－	0	－	10
三月以上延滞等	－	1	－	23
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	343	14	156	8
合 計	1,392	3,343	1,702	6,669

- [注記] 1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（26ページ）を参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（68ページ）を参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非上場	10,372	10,372	10,370	10,370
合 計	10,372	10,372	10,370	10,370

[注記] 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
15	-	9	-

⑤ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（69ページ）を参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	859	1,441	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	2,718	2,971		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	2,718	2,971	0	0
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	16,882		16,361	

- 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。